

平成25年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		ハイレベル政治フォーラム拠出金（旧・持続可能な開発委員会拠出金）（任意拠出金）			担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成13年度			担当課室		地球環境課		課長 杉中 淳	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ－3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献			
根拠法令（具体的な条項も記載）		外務省設置法第4条第3			関係する計画、通知等		第47回国際連合総会決議47／191（1992年）			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		多数国間環境条約の事務局等への拠出により、締約国会議や関連会合の開催の支援や、条約事務局や国際機関による能力形成セミナー等の開催その他の個別プロジェクトの実施の支援を行い、多数国間環境条約の遵守及び実施を促進する。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		多数国間環境条約の遵守及び実施を促進するためには、すべての締約国の参加による締約国会議や関連会合の開催が不可欠であるところ、我が国は、開発途上国の代表の出席を財政的に支援するほか、条約の遵守及び実施の促進のための会合の開催経費を負担することにより、締約国会議や関連会合の開催を支援する。また、条約事務局や国際機関は、開発途上国による条約の遵守及び実施を促進するため、能力形成のためのセミナーの開催や個別プロジェクトの実施を行っているところ、我が国は、これらについても財政的に支援する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	28	30	29	26	24		
			補正予算	－	－	－				
			繰越し等	－	－	－				
		計		28	30	29	26	24		
		執行額		28	30	29				
		執行率（％）		100％	100％	100％				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		環境条約の下での開発途上国による条約実施を促進する事業や、国際機関が実施する開発途上国の能力向上に資する事業等を支援したことにより、開発途上国による各種環境条約の実施促進に貢献した。			成果実績	事業数	7	7	8	
					達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		本件拠出金を用いて、各種環境条約の会合開催支援、環境条約の遵守・実施のための能力構築、環境条約事務局や国際機関等による条約の遵守・実施促進のためのプロジェクト等を行っている。			活動実績 （当初見込み）	事業数	7 （ ）	7 （ ）	8 （ ）	— （ ）
単位当たりコスト		（約360万円／事業 ）			算出根拠	執行額÷事業数				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	ハイレベル政治フォーラム		26	24	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
					ハイレベル政治フォーラム拠出金に関しては、「新しい日本の優先課題推進枠」24（百万）					
	計		26	24						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			—	途上国に環境条約の遵守・実施を求めていること又は途上国の条約遵守・実施能力を高めていくことは、地方自治体や民間が実施することは困難であり、国として実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	支援する個別具体的な事業実施費や会議開催費を決定するに当たり、個別の事業計画や会議の概要を精査し支援の必要性和支援額の妥当性を検討し決定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	途上国による条約遵守・実施を促進するためには、例えば我が国が直接各途上国に対し、会合参加費用を提供したり、能力形成事業を実施することも可能であるが、各途上国の実情を把握している各関係条約事務局や国際機関に委ねた方が効率的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	各年度における具体的な拠出案件の選定及び拠出額の決定においては、その年度における国際社会のニーズなどを十分考慮し、我が国の拠出の効果が大きくなるように努める必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	適切な拠出規模について、見直しを図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	136	平成23年	134	平成24年	156